

プロジェクト課題活動実績

課題名：吉田地区における多業化を可能とする新規就農者（就業者）の受け皿づくり

下関農林事務所農業部 チーム員：◎芦沢、○大澤、近藤、石津、岡崎、福谷、山本（将）

<活動事例の要旨>

吉田園芸組合と同婦人部会、(農)吉田ファームの各組織役員、関係機関・団体が参加し、地区の農業の将来像や実現のために確保すべき担い手像、取組内容等を取りまとめた「吉田地区担い手確保のビジョン」を実現するため、「吉田地区担い手確保協議会」を設立した。

就農希望者募集活動と研修受け入れ体制整備を支援する中、募集活動が対面方式からオンライン方式に移行していくことに対応できるよう、関係機関と調整を行うと共に、具体的な活動が行えるよう事務局を支援した。

こうした活動に連動し、吉田園芸組合茄子部会では部会活動の見直しや栽培技術のマニュアルの作成及び省力技術の導入・確認を行った。また、次世代にも継承可能な加工事業として吉田園芸組合婦人部会のメンバーらを中心に発足した里山工房よっちゃんでは、効率的な運営体制づくりや商品開発を支援した。更に、(農)吉田ファームでは中期経営計画の作成と収益性改善に向けた栽培管理体制の改善を促すなど、吉田地区全体で担い手を確保できる体制づくりに取り組んだ。

1 普及活動の課題・目標

下関市吉田地区は、ブランド野菜の「吉田なす（品種：大成）」や「吉田のさといも」等で知られている。

これらの園芸品目を栽培する生産者が加入する吉田園芸組合では、近年の高齢化や後継者不足で生産量は減少傾向にあり、新規就農者の受入や日射制御型拍動灌水装置等の省力化技術の導入による産地の維持・継承を図りつつあるが、新規就農者の経営安定と新たな人材の確保が課題となっていた。

こうした中、同組合婦人部会は、農産物のブランド化のため取り組んできた試食宣伝活動の実績をもとに加工事業立ち上げの意向を示していたが、具体性に欠け、しかも高齢化したメンバーによる起業となるため次世代への経営継承が危惧される状況にあった。

一方、平成23年に吉田地区の農地38.7haを集積して発足した(農)吉田ファームは、基盤整備事業の導入による経営規模拡大を計画しているものの、構成員の高齢化とも相まって新たな人材確保や経営体質の強化が急務となっていた。

いずれの組織も新たな人材確保が課題となっていたが、就農あるいは就業しても生計を賄えるだけの収入確保が難しいという理由で、募集活動などの具体的な活動に着手できていない状況にあった。(農)吉田ファーム設立以前の農家は、水稻になす、サトイモ等を組み合わせた複合経営、またはこうした複合経営に他産業収入を加えて生計を成り立たせているが、各組織の構成員も複数以上の作物・仕事を組み合わせて収入を確保していた。

こうした状況から、吉田地区で希望に応じて各組織の仕事を組み合わせて従事できる体制を構築すれば、生活を維持できるだけの収入確保が期待でき、新たな人材確保の途が開かれると考えた。

そこで、各組織が連携・協力して、多業化を可能とする新規就農者（就業者）の受け皿づくりを行うとともに吉田地区全体で担い手を確保できる体制を整備し、新規就農者を確保することを目標とした。

2 普及活動の内容

(1) 担い手確保のためのビジョンづくり

吉田園芸組合と同婦人部会、(農)吉田ファームの各組織役員、関係機関・団体の参加により、平成30年度から令和元年度までの2年にわたり、ワークショップや視察研修など計10回の「吉田地区担い手確保のビジョンづくり検討会」を開催。これにより、「吉田地区農業の将来像」と将来像実現のために「確保したい担い手」や「必要とされる取組」について取りまとめ、「吉田地区担い手確保のビジョン」として作成し、地区内の農家や関係機関、団体に配布・共有した。

また、(農)吉田ファームにおいて実施した後継者の意向調査時にもアンケート(11月)に同封して配布し周知を図った。

(2) ビジョン実現に向けた実践

吉田地区の新規就農者(就業者)の受入・支援の窓口とビジョン推進を担う「吉田地区担い手確保協議会」を令和2年3月に発足する予定であったが、コロナ禍により延期。そこで、具体的な活動計画や実践事項に係る意向把握等の事前協議を進め、令和2年7月のスムーズな設立を調整・支援した。

協議会設立後、ビジョンづくりの過程で検討していた新たな担い手の募集要項や営農モデルを盛り込んだ募集パンフレットを策定するとともに、就農希望者による体験研修が行えるよう、下関市及びやまぐち農林振興公社の事業を活用するための受入れ団体登録を支援した。

また、募集活動に関するイベントがオンラインに切り替わる中、やまぐち就農夢ツアーや県外の就農フェスト福岡に出展できるように下関市との調整を図った。



担い手募集パンフレット

(3) 持続可能な産地育成に向けた新規就農者の受入体制づくり(吉田茄子部会)

ア 新規就農者の受け入れ体制整備

- ・受入れに向けた茄子部会の活動強化

月1回ペースで生育状況の把握と栽培指導をJAとともに実施。巡回結果に基づいたワンポイント資料を作成し、集出荷場に配備。合わせて、部会員全員参加の現地研修会を実施して適正管理の徹底を図った。

新規栽培者用の栽培手引きとして、主要生産者の実態聞き取りを通じて、詳細でわかりやすいマニュアルとして作成した。

また、これまでの新規就農者らが動画サイトを活用して技術習得・向上に取り組んでいたことをヒントに、管理ポイントを動画としてとりまとめるための撮影取材を行い、編集作業中である。

また、吉田茄子のPR活動を市場関係者だけでなく、消費者を対象として行うこととしていたが、コロナ禍の影響で今のところ実施できていない。

イ 新たな検査体制の検証

部会員の負担が大きく懸案となっていた、当番制による検査梱包体制については、令和2年度からJA職員3名による応援体制により負担軽減に繋がったが、今

後の継続に向けた検証・整理を実施中。

ウ 省力化技術の導入検討と波及

灌水や追肥労力の軽減や作業環境の改善を図るため、平成 29 年度から導入された「日射制御型拍動自動灌水装置」については、使用実態及び収量品質実績から、活用マニュアルを作成・共有し、新たな導入を促した。

(4) 次世代の受け皿となれる加工事業の発足

ア 加工事業の発足と運営支援

・加工事業の発足

農業との両立可能な加工事業の発足を目指して起業を働きかけ、視察研修や地域資源点検の実施を通じて事業化のイメージ作りを行った。また、中小企業診断士を講師に招いて加工事業計画を作成するなど、実現に向けて検討会議を重ねた。

・運営体制づくり

売上目標とそれに必要な製造販売計画作成を支援し、毎回の役員会で実績と改善点を検討することを習慣づけることで、「経営」に対する役員の意識改革を行った。また、会計担当者を中心に複式簿記研修を複数回開催することで、経営管理能力の向上による運営体制（「経営」）の強化を図った。

併せて、加工施設の環境改善と新商品開発に必要な機器整備に関して、事業計画書の作成などの手続きを支援した。

・地域資源を活用した商品開発

既存加工品「茄子辛子漬」販促のため、地元企業との取引交渉や新パッケージとポップ等の作成を検討。検討にあたっては、県事業によりデザイン会社の協力を得つつ、消費者からの意見を収集、反映させたパッケージデザインに仕上げた。

地区特産物であるサトイモやモチ米などを活用した新商品を開発していくため「商品開発部」を設置して試作を行い、里芋カルカンの商品化にあたっては作業工程の精査など、効率的な生産となるよう促した。

(5) 新規就業者の受入に向けた法人の体制整備

ア 中期経営計画の策定

今年度は人材確保や機械の管理及び更新計画、経営品目・規模の見直しなどについて検討することとし、諏訪地区基盤整備事業の区画整理工事が着手されたこともあり、その進捗状況を踏まえた検討を行った。

人材確保については、役員を含むオペレーターや補助作業者の高齢化について見える化を行い、当面の人材確保についても検討した。これにより、法人構成員の後継者を対象とした経営（農地）継承意向調査を行うとともに、新たなオペレーター候補の確保育成に関する体制整備の必要性やその実践手法の洗い出しも促した。

経営品目・規模については、向こう5年間に及ぶ収支計画案も含めて策定することを促し、各品目の収益性改善に必要な取り組み事項について役員らの意見をとりまとめた。

イ 経営品目の複合化と収益性の改善対策

令和元年度に整理した水稻の低単収要因と改善策から、生育期間の水管理を徹底することとし、法人が設置した地区世話人らを対象とした研修会を実施。更に、水管理状況の把握と改善事項実施のため、役員らによる移植後の巡回も各移植時期に準じて実施した。また、栽培管理情報紙を作成配布し、管理の徹底を促した。

大豆、キャベツ、小麦についてはJ Aと共にはほ場巡回を行い、雑草や病害虫の適期防除などの指導を行った。

また、収益性の改善が急務となっていたサトイモについては、過去の出荷状況を整理し、収量確保のための追肥試験を行うとともに、人件費が高むとされる調製作業の実態把握や改善指導（手動式分離機の活用等）を行った。

3 普及活動の成果

(1) 吉田地区における担い手確保の体制整備

吉田地区農業の将来像やその実現のために必要な取組として取りまとめた「吉田地区担い手確保のビジョン」の推進を担う「吉田地区担い手確保協議会」が設立され、新たな募集活動方式（オンライン）にも対応できるよう、下関市や事務局（J A山口県下関東部営農センター）と連携した体制が整備できた。

しかし、コロナ禍のため実質的な募集活動が行えず、就農体験研修希望者も現れなかったことから、新規就農者（就業者）の確保には至らなかった。

(2) 持続可能な産地育成に向けた新規就農者の受入れ体制づくり

就農前後で活用する技術習得用資料について、実態と合わなくなっていた過去の栽培マニュアルを新規栽培にもわかりやすく改訂した。併せて、管理ポイントに関して、さらにわかりやすい動画を作成・活用することとし、募集活動時にも吉田茄子の特徴を示す資料として利用していくことが合意された。

また、受入れ体制だけでなく、栽培管理技術や出荷体制についても定期的に検討することで、部会活動の活性化が図られた。

出荷体制については、出荷における検査業務の人的支援をJ Aが行うことで当面の部会員の負担軽減は図られたが、今後の産地維持・拡大に合わせた支援の在り方も含め、より効果的な検査体制の構築が必要となっている。

一方、平成27及び28年度に就農した2名の新規就農者については、部会内指導体制の整備及び個別経営指導を実施することで技術向上が図られ、茄子部会の役員に就任するまでの経営安定・定着化が図られた。しかし、経営発展と部会活動の両立が困難となった等の理由で、令和元年度で部会を脱退。今後は部会メリットが実感できるような運営方法を提案していくことが必要。

(3) 「里山工房よっちゃん」の運営体制整備

令和元年6月、組合員23名にて任意組合「里山工房よっちゃん」が発足し、地元農業女性の経済活動拠点が整備できた。

各種研修や会議を開催することで、中心メンバーにおいてはリーダーの自覚が芽生え、発言力と実践力が高まり、課題解決能力が向上した。

今年度から、パソコンを活用した複式簿記を導入することで、毎月の経営状況を把握できるようになり、それらを踏まえた対策について検討を行うようになった。

また、吉田地区特産のナス、サトイモ等を活用して約10品目の加工品を製造販売するに至り、真空包装機やエアコンなどの機器導入で、加工体制の強化も図るようになった。

主力商品である茄子辛子漬では、土産物用として販売するための箱型パッケージを完成させ、カモンワープでの販売が開始される見通しとなった。



(4) 新規就業者受入れに向けた法人の体制整備

中期経営計画の作成では5か年の作付け及び収支計画までには至らなかったが、以下のとおり、取り組み事項(骨子)が役員会で決定された。

ア 栽培管理の改善について

- ・ 水稲ではブロック別担当者を設置し、定期巡回や研修会及び情報伝達を担う。
- ・ 土壌分析を定期的に行い、生産力向上のための土づくりに取り組む。
- ・ 密苗栽培による省力化の検討と実践拡大
- ・ 野菜も品目ごとに担当者を決定して栽培管理を徹底する。
- ・ 小区画(20a未満)ほ場の集積や作付けを見直していく。
- ・ 鳥獣害を受けやすく用排水確保が困難なほ場での作付けを見直ししていくとともに、中山間直接支払制度の協定集落との連携強化を検討していく。
- ・ 適期防除による水稲生産性向上を図るため、中山間直接支払制度の協定集落と連携してドローンを導入し、効率的な運用を図る。

イ 効率的な作業体系と人員確保の確立について

- ・ 年間作業計画表を作成して、事務所内に掲示し、適正な人員確保と配置、進捗状況確認を適宜行えるようにする。
- ・ アグポンを活用して作業者を適宜確保し、作業者の技能向上などにも取り組む。
- ・ 地区内在住の後継者の中で将来的に参画意向のある者を対象とした機械作業研修会を開催し、オペレーター候補として育成する。

ウ 機械管理及び導入について

- ・ 機械研修を各品目や作業工程別に適宜実施する。実施にあたっては、ベテランを指導役とし技術継承もしっかり行う。
- ・ 作業別使用機具毎の事前取扱について、現地実演(作業内容統一指示含む)説明会を実施する。
- ・ 機械格納庫を旧RCの敷地内に設置し、規模拡大に伴って必要な機械を保管する。
- ・ 水稲の単収向上による収益性改善に取り組み、諏訪地区の基盤整備済ほ場での水稲作付が可能になると見込まれる令和7年度に合わせた新たな機械導入を行う。

エ その他

- ・ 「ふるさとだより」を定期的に発行し、組合員への情報伝達やコミュニケーションの促進を図るようにする。
- ・ 若者を主体とした情報交換の場を作り、法人参画の雰囲気づくりを図る。

経営品目の複合化と収益性の改善対策として、水稲の水管理研修やほ場巡回を品種・作期毎に4回実施したが、倒伏発生とトビイロウンカ被害もあって単収は大幅に減少した。しかし、その重要性は理解され、次年度以降も継続実施して技術力向上を図ることとなった。

大豆、キャベツ、サトイモなどの栽培管理についても、月2回の役員会で協議検討することで、適期管理する意識は高まってきたが、人員不足や水稲畦畔管理を優先する役員らの意識もあって十分な収益には至れなかった。これにより、令和3年度から里芋の栽培は中止することとなったが、大豆とキャベツについては交付金収入を含めた収益性に魅力を感じており、基盤整備事業進捗の兼ね合いもあり、令和3年度は規模拡大することとなった。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 新規就農者の募集と育成

「吉田地区担い手確保協議会」が関係機関・団体と連携し、オンラインを含む募集イベントに定期的に出展していくとともに、やまぐち就農夢ツアーの開催引き受けも行えるよう支援していく。また、就農希望者に対しては、吉田園芸組合、(農)吉田ファームなどが連携して研修を受け入れられるよう、事務局とも協力しながら育成を図る。

(2) (農)吉田ファームの経営強化と受入れ体制整備

中期経営計画として整理した取組事項を踏まえ、まずは水稻の生産性向上を早期に達成するよう支援していく。また、大豆やキャベツなど、収益性が期待できる品目については、規模拡大に伴って適期管理不足とならないよう、作業管理の効率的実施を助言・指導していく。

併せて、様々な人材確保チャネルを活用し、技術力向上研修や交流会などの開催を支援していきながら、就業者受入れ体制を整備していく。